



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 大伸化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 久毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美

TEL 03-3432-5872

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,594	12.7	437	41.2	455	39.9	298	39.4
30年3月期第2四半期	12,946	8.3	743	35.8	757	34.9	492	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	65.15	
30年3月期第2四半期	107.74	107.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,100	11,719	55.5
30年3月期	19,741	11,530	58.4

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 11,719百万円 30年3月期 11,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.7	880	22.2	900	22.1	591	21.9	129.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、8ページ「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,592,000 株	30年3月期	4,592,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	16,720 株	30年3月期	16,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,575,281 株	30年3月期2Q	4,567,281 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込であり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクや中東地域における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、82,581トン(前年同期比1.0%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品及び商品の出荷数量が増加したことや国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、145億94百万円(同12.7%増)と増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億63百万円(同0.4%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億96百万円(同5.3%減)、洗浄用シンナー類が8億85百万円(同3.5%増)、印刷用溶剤類が25億24百万円(同10.9%増)、特殊シンナー類が15億70百万円(同11.2%増)、単一溶剤類が64億63百万円(同17.5%増)、塗料・その他が7億39百万円(同8.0%増)、単一溶剤を中心とした商品が17億51百万円(同13.7%増)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓等に努めましたが、前年と比較して原油・ナフサ市況が高水準で推移したことが原材料コストの増加要因となり、営業利益4億37百万円(同41.2%減)、経常利益4億55百万円(同39.9%減)、四半期純利益2億98百万円(同39.4%減)と、いずれも減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、211億円(前事業年度末比13億59百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1億98百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同4億21百万円増)、電子記録債権の増加(同5億69百万円増)及び有形固定資産の増加(同1億69百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、93億81百万円(前事業年度末比11億70百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同5億15百万円増)、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、長期借入金の増加(同3億23百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、117億19百万円(前事業年度末比1億89百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同1億60百万円増)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億98百万円増加し、19億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、72百万円(前年同期は7億26百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上4億52百万円、減価償却費1億27百万円、仕入債務の増加5億15百万円等があったものの、売上債権の増加9億90百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億14百万円(前年同期は3億6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億92百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億41百万円(前年同期は1億74百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円、長期借入れによる収入5億円等があったものの、長期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払額1億37百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績修正を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、本日(平成30年11月8日)公表しました「平成31年3月期第2四半期累計期間における業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,600	2,664,511
受取手形及び売掛金	9,315,276	9,736,313
電子記録債権	1,554,346	2,123,848
商品及び製品	137,478	130,665
原材料及び貯蔵品	740,740	730,660
その他	208,428	205,030
貸倒引当金	△6,008	△6,547
流動資産合計	14,415,862	15,584,483
固定資産		
有形固定資産	3,949,340	4,118,357
無形固定資産	71,158	64,697
投資その他の資産		
その他	1,333,904	1,361,881
貸倒引当金	△28,833	△28,710
投資その他の資産合計	1,305,070	1,333,171
固定資産合計	5,325,568	5,516,226
資産合計	19,741,431	21,100,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,671,270	7,186,806
短期借入金	—	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	119,500	189,850
未払法人税等	107,062	174,431
賞与引当金	134,300	135,170
その他	547,832	646,600
流動負債合計	7,649,965	8,522,858
固定負債		
社債	70,000	35,000
長期借入金	180,000	503,000
退職給付引当金	138,639	134,559
役員退職慰労引当金	159,025	167,125
その他	13,200	18,568
固定負債合計	560,864	858,252
負債合計	8,210,830	9,381,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	10,026,554	10,187,377
自己株式	△12,406	△12,407
株主資本合計	11,418,686	11,579,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,914	140,091
評価・換算差額等合計	111,914	140,091
純資産合計	11,530,600	11,719,599
負債純資産合計	19,741,431	21,100,710

(2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
売上高	12,946,228	14,594,543
売上原価	10,662,222	12,571,554
売上総利益	2,284,005	2,022,988
販売費及び一般管理費	1,540,525	1,585,894
営業利益	743,480	437,094
営業外収益		
受取利息	200	185
受取配当金	9,957	11,472
その他	10,272	10,511
営業外収益合計	20,430	22,170
営業外費用		
支払利息	1,620	1,586
手形売却損	3,165	1,561
社債利息	1,573	1,033
その他	67	—
営業外費用合計	6,426	4,182
経常利益	757,484	455,082
特別利益		
固定資産売却益	256	198
特別利益合計	256	198
特別損失		
固定資産売却損	212	177
固定資産除却損	19,086	2,735
特別損失合計	19,299	2,912
税引前四半期純利益	738,442	452,367
法人税等	246,344	154,285
四半期純利益	492,098	298,081

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	738,442	452,367
減価償却費	134,815	127,137
売上債権の増減額(△は増加)	△2,238,409	△990,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,644	16,891
仕入債務の増減額(△は減少)	925,948	515,536
その他	△35,808	35,224
小計	△422,367	156,619
利息及び配当金の受取額	10,158	11,658
利息の支払額	△3,193	△2,620
法人税等の支払額	△311,365	△92,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726,768	72,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,061	△192,765
有形固定資産の売却による収入	844	1,380
無形固定資産の取得による支出	—	△5,355
投資有価証券の取得による支出	△545	△583
貸付金の回収による収入	1,531	1,330
保険積立金の積立による支出	△18,973	△19,709
保険積立金の解約による収入	619	900
差入保証金の差入による支出	△200	△678
差入保証金の回収による収入	—	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,784	△214,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	120,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△71,000	△106,650
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,045	—
長期未払金の返済による支出	△5,244	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△182,691	△137,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,982	341,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,208,535	198,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,116	1,711,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220,580	1,910,511

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。